

滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正について

■ 修正案の内容

○ EAL 枠組みの一部見直し

緊急時活動レベル（EAL）の枠組みの見直しに伴い、原子力災害対策指針の改正が行われる（令和2年2月予定）。

本指針の改正にあわせて、本県地域防災計画（原子力災害対策編）の別添2の修正を行う。

なお、今回の修正により、本県の防護措置（屋内退避や一時移転等）の方法に変更は生じない。

※EAL・・・避難や屋内退避等の防護措置を実施するために、原子力施設の状況に応じて対策するように、事前に定めた判断基準(別紙 内閣府資料参照)

※EAL 枠組みの主な見直し内容

①「原子炉停止機能の異常」の見直し

原子炉停止機能に異常があった場合は以下の3つの方法により、停止操作を行う。

- (1) 原子炉制御室からの制御棒挿入操作
- (2) 現場での制御棒挿入操作
- (3) ATWS 緩和設備および緊急ほう酸注入

※ATWS 緩和設備・・・原子炉を緊急に停止できない事象(ATWS)が発生する恐れがある場合または発生した場合に、原子炉の出力抑制と冷却を行うために必要な機器を動作させる設備

（現状）

原子炉停止信号の誤動作が一定時間継続で警戒事態（AL）を実施するが、警戒事態（AL）より先に全面緊急事態（GE）を判断してしまう場合がある。また、(1) および (2) が失敗した段階で GE となり、実際には (3) を実施するが、(3) が EAL の判断基準に考慮されていない。

（見直し後）

(1) が失敗したことを警戒事態（AL）の判断基準として追加し、全面緊急事態（GE）より先に AL を判断する。

また、(3) を全面緊急事態（GE）の判断基準として追加し、(2) および (3) が失敗した段階で GE とする。

②「原子炉制御室等に関する異常」の見直し

（現状）

原子炉の運転や制御を行う設備には、中央制御室および中央制御室外操作盤室があるが、中央制御室外操作盤室が警戒事態（AL）にのみ考慮されており、原子炉等に異常がない状況で、中央制御室の環境が悪化した場合に、中央制御室外操作盤室が使用可能な状況であっても施設敷地緊急事態（SE）または全面緊急事態（GE）と判断してしまう。

（見直し後）

原子炉等に異常がない状況で、中央制御室および中央制御室外操作盤室がともに環境が悪化し、制御に支障が生じるまたは制御を行うことができない場合は、施設敷地緊急事態（SE）または全面緊急事態（GE）とする。

③「原子炉冷却機能の異常（冷却材の漏えい）」の見直し

（現状）

原子炉冷却材の漏えいが発生した場合、原子力事業者の保安規定で定められた措置が定められた時間内にできない場合に、警戒事態（AL）となるが、漏えい量が多い場合は、その措置を実施する前に施設敷地緊急事態（SE）と判断される。

（見直し後）

原子力事業者の保安規定で定められた措置が行われる前に、原子炉内の水位が急激に低下し、非常用炉心冷却装置（ECCS）の作動要求が自動で発出された場合にも、警戒事態（AL）とする。

④「電源供給機能の異常」の見直し

（現状）

全交流電源喪失のおそれは、非常用母線 1 系統の状態が 15 分継続することで、警戒事態（AL）を判断することとなるが、この段階を踏むことなく、全ての非常用交流母線からの電気供給が停止した場合、警戒事態（AL）が判断されることなく、停止後 30 分が経過した後に、施設敷地緊急事態（SE）が判断される。

（見直し後）

全ての非常用交流母線からの電気供給が停止した場合は、その段階で警戒事態（AL）と判断する。